

令和 3 年度

大阪府茨木市後期高齢者医療事業特別会計予算書

議案第 28 号

令和3年度大阪府茨木市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和3年度大阪府茨木市の後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,410,355 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年3月3日提出

茨木市長 福岡 洋一

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		101,288
	1 総務管理費	85,713
	2 徴収費	15,575
2 後期高齢者医療広域連合納付金		4,289,000
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,289,000
3 諸支出金		10,067
	1 償還金及び還付加算金	10,067
4 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
合 計		4,410,355

令和3年度

大阪府茨木市後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

歲 入

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	3,697,489	3,603,662	93,827
	1 後期高齢者医療保険料	3,697,489	3,603,662	93,827
	1 特別徴収保険料	1,841,405	1,794,182	47,223
	2 普通徴収保険料	1,856,084	1,809,480	46,604
2	使用料及び手数料	201	201	0
	1 手 数 料	201	201	0
	1 証明手数料	1	1	0
2 督促手数料	200	200	0	
3	繰 入 金	698,993	724,524	△25,531
	1 一般会計繰入金	698,993	724,524	△25,531
	1 事務費繰入金	99,282	136,653	△37,371
2 保険基盤安定繰入金	599,711	587,871	11,840	
4	繰 越 金	10,000	10,000	0
	1 繰 越 金	10,000	10,000	0
	1 繰 越 金	10,000	10,000	0
5	諸 収 入	3,672	3,299	373
	1 延滞金、加算金及び過料	300	300	0
	1 延 滞 金	300	300	0
	2 雑 入	3,372	2,999	373
	1 雑 入	3,372	2,999	373

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	1,841,405	特別徴収保険料現年分	1,841,405
1 現年度分	1,841,404	普通徴収保険料現年分	1,841,404
2 滞納繰越分	14,680	普通徴収保険料滞納繰越分	14,680
1 納付証明手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	200	督促手数料	200
1 事務費繰入金	99,282	事務費等繰入金	99,282
1 保険基盤安定繰入金	599,711	保険基盤安定繰入金	599,711
1 繰 越 金	10,000	前年度繰越金	10,000
1 延 滞 金	300	保険料延滞金	300
1 雑 入	3,372	雑入	3,372

(後期高齢者医療事業特別会計)

歲 出

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
1						
1	総務費	101,288	138,562	△37,274	3,573	97,715
1	総務管理費	85,713	123,201	△37,488	3,372	82,341
1	一般管理費	85,713	123,201	△37,488	その他 3,372	82,341

節		説 明
区 分	金 額	
		後期高齢者医療制度の運営に要する職員給与及び資格、給付事務に要する事務費
1 報 酬	9,342	会計年度任用職員報酬 9,342 保険年金課会計年度任用職員報酬 9,342
2 給 料	19,754	一般職給 19,754
3 職員手当等	16,157	扶養手当 12 地域手当 1,967 通勤手当 218 期末手当 6,238 勤勉手当 3,171 時間外休日給手当 2,757 管理職手当 512 住居手当 1,174 児童手当 108
4 共 済 費	10,213	市町村職員共済組合 2,563 全国健康保険協会 828 地方公務員災害補償基金 36 厚生年金 6,670 雇用保険 110 勤労者互助会 6
7 報 償 費	50	報償金 50 報償金 50
8 旅 費	264	費用弁償 252 普通旅費 12
10 需 用 費	1,116	消耗品費 969 印刷製本費 97 修繕料 50
11 役 務 費	17,881	通信運搬費 17,876 保険料 5
12 委 託 料	10,856	その他の委託料 10,856 後期高齢者医療管理事務事業 7,513 後期高齢者医療健康診査事業 3,343
13 使用料及び賃借料	80	使用料及び賃借料 80 コピー使用料 71 施設使用料 9

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2	徴収費	15,575	15,361	214	201 15,374
1	徴収費	15,575	15,361	214	その他 201 15,374

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		保険料徴収に要する経費
10 需用費	1,727	消耗品費 33 印刷製本費 1,694
11 役務費	7,593	通信運搬費 6,779 手数料 814
12 委託料	6,213	その他の委託料 6,213 保険料徴収事務事業 6,213
13 使用料及び賃借料	42	使用料及び賃借料 42 システム使用料 42

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2					
後期高齢者医療広域連合納付金	4,289,000	4,183,333	105,667	3,689,289	599,711
1					
後期高齢者医療広域連合納付金	4,289,000	4,183,333	105,667	3,689,289	599,711
1					
後期高齢者医療広域連合納付金	4,289,000	4,183,333	105,667	その他 3,689,289	599,711

節		説 明
区 分	金 額	
		広域連合へ徴収保険料及び延滞金、保険基盤安定負担金を納付する為の経費
18 負担金補助及び交付金	4,289,000	負担金 広域連合納付金
		4,289,000 4,289,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 3 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源	一般財源		
3							
1	諸支出金	10,067	9,791	276	8,500	1,567	
	償還金及び還付加算金	10,067	9,791	276	8,500	1,567	
	1 保険料還付金	10,067	9,791	276	その他 8,500	1,567	

節		説 明
区 分	金 額	
		過誤納等保険料還付に要する経費
10 需用費	130	消耗品費 4 印刷製本費 126
11 役務費	1,137	通信運搬費 1,137
22 償還金利息及び割引料	8,800	償還金 8,500 還付加算金 300

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		予備費	10,000	10,000	0		10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0		10,000
		1 予備費	10,000	10,000	0		10,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		予期せぬ支出に対応するための経費

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	7 (5)	9,342	19,754	16,049	45,145	10,213	55,358	
前年度	7 (4)	7,466	19,754	15,751	42,971	10,213	53,184	
比較	0 (1)	1,876	0	298	2,174	0	2,174	

()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の内訳

区分	本年度(千円)	前年度(千円)	比較(千円)
扶養手当	12	12	0
地域手当	1,967	1,967	0
通勤手当	218	218	0
期末手当	6,238	5,947	291
勤勉手当	3,171	3,164	7
時間外休日給手当	2,757	2,757	0
管理職手当	512	512	0
住居手当	1,174	1,174	0
合計	16,049	15,751	298

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0 (5)	9,342	—	1,983	11,325	1,505	12,830	
前年度	0 (4)	7,466	—	1,618	9,084	2,386	11,470	
比較	0 (1)	1,876	—	365	2,241	△881	1,360	

()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の内訳

区分	本年度(千円)	前年度(千円)	比較(千円)
期末手当	1,983	1,618	365
合計	1,983	1,618	365

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	7	—	19,754	14,066	33,820	8,708	42,528	
前年度	7	—	19,754	14,133	33,887	7,827	41,714	
比較	0	—	0	△67	△67	881	814	

職員手当の内訳

区分	本年度(千円)	前年度(千円)	比較(千円)
扶養手当	12	12	0
地域手当	1,967	1,967	0
通勤手当	218	218	0
期末手当	4,255	4,329	△74
勤勉手当	3,171	3,164	7
時間外休日給手当	2,757	2,757	0
管理職手当	512	512	0
住居手当	1,174	1,174	0
合計	14,066	14,133	△67

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
報酬	1,876	異動等に 伴う増加分	1,876	パートタイム会計年度任用職員 1,876	
給料	0	昇給に伴う増加分	87	5,760円×5人×3月 =87	平均昇給率 2.01%
		その他の増減分	△87	再任用・任期付職員の異動等による減 △87	職員数の異動状況 現在在職する職員数 計 本年度 5人 2人 7人 (0人) (0人) (0人) 前年度 5人 2人 7人 (1人) (△1人) (0人) 増減 0人 0人 0人 (△1人) (1人) (0人) 採用退職の状況 令和2年1月2日～令和3年1月1日 採用 退職 異動 0人 0人 0人 (0人) (0人) (△1人)
職員手当	298	異動等に 伴う増減分	298	期末手当 291 勤勉手当 7	

()内は、短時間勤務職員について外書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		行政職給料表(一)
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額	286,900円
	平均給与月額	334,849円
	平均年齢	38歳6月
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額	243,100円
	平均給与月額	284,410円
	平均年齢	31歳9月

イ 初任給

区 分		行政職給料表(一) (円)
茨 木 市	中 学 卒	150,600
	高 校 卒	165,900
	短 大 卒	182,200
	大 学 卒	195,500
国	中 学 卒	—
	高 校 卒	150,600
	短 大 卒	163,100
	大 学 卒	186,700

ウ 級別職員数

区 分	行政職給料表(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	9		
	8		
	7		
	6		
	5	1	20.0
	4	1	20.0
	3	3	60.0
	2		
	1		
計	5	100.0	
令和2年1月1日現在	9		
	8		
	7		
	6		
	5	1	20.0
	4		
	3	2	40.0
	2	2 (1)	40.0 (100.0)
	1		
計	5 (1)	100.0 (100.0)	

()内は、短時間勤務職員について外書き

(行政職給料表(一)の級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	部 長	次 長	課 長	課長代理	係 長	主査・主任	一 般 職 員		

エ 額定手当・勤続手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.20 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

()内は、再任用職員

オ 定年退職及び内定者認定退職に係る退職手当

区 分	30年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (50歳以上)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (45歳以上)	

カ 地域手当

支給率	支給対象職員	国の指定基準に基づく支給率
10%	7人	10%

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	